

★★★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証シート

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の計画概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	A				成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業費実績内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費	B 交付対象経費	C 国・道補助額	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)				
							30,454,000	30,454,000	0	0				
1	令和5年度島牧村価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 376世帯×70千円 事務費 766千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (376世帯)	R6.1.9	R6.3.31	25,488,000	25,488,000			対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	助成金 24,780千円	①1世帯当たり70,000円を354世帯助成 ②生活困窮者等に対し物価高騰等に対する生活の維持に貢献できた。	①特になし ②後継事業なし
2	令和5年度 島牧村住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯31世帯×100千円 事務費 345千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(31世帯)	R6.2.20	R6.6.30	3,177,000	3,177,000			対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	助成金 3,100千円 事務費 113千円 事務費内訳 消耗品費 35,500円 役務費 8,534円 使用料 25,000円 システム負担金 44,000円	① 31世帯に100,000円助成 ② 生活困窮者等に対し物価高騰等に対する生活の維持に貢献できた。	①特になし ②後継事業なし
3	令和5年度 島牧村低所得子育て世帯支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯内で扶養されている18歳以下の子 15人×50千円 事務費 194千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯内で扶養されている18歳以下の子(15名)	R6.2.20	R6.6.30	809,000	809,000			対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	助成金 7,500千円 事務費 93千円 事務費内訳 消耗品費 34,127円 役務費 1,164円 使用料 25,000円 システム負担金 33,000円	① 6世帯に750,000円助成(50,000円×子ども15名) ② 生活困窮者等に対し物価高騰等に対する生活の維持に貢献できた。	①特になし ②後継事業なし
4	令和5年度 島牧村 課税者による扶養を受ける非課税世帯への臨時給付金	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯かつ課税者に扶養されている者がいる世帯18世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯かつ課税者に扶養されている者がいる世帯(18世帯)	R6.1.9	R6.3.31	980,000	980,000			対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	助成金 980千円	①1世帯当たり70,000円を14世帯助成 ②生活困窮者等に対し物価高騰等に対する生活の維持に貢献できた。	①特になし ②後継事業なし